

利用者アンケートによる検査室改善活動報告

◎越崎 祐輔¹⁾、樋口 敬悟¹⁾、池水 麻衣¹⁾、長崎 知子¹⁾、久保田 基路¹⁾、平山 健¹⁾、加藤 隆¹⁾、菅原 昌章¹⁾
JA 北海道厚生連 帯広厚生病院¹⁾

【はじめに】ISO15189:2022 要求事項にて「検査室は利用者からのフィードバックを求めなければならない」と定義されている。当院検査室では、利用者（医師、看護師など）を対象に年1回アンケートを実施し、要望や改善事項について可能な限り対応してきた経緯にある。今回、過去3年間で実施した利用者アンケートにおける改善活動について報告する。

【方法】1) 2018年より研修医を除く医師を対象に年1回医師アンケートを実施している。今回の集計対象は2021年度～2023年度とし、内容は①検査結果報告時間（TAT）およびパニック値対応の満足度調査、②電子カルテ掲載項目希望調査、③各種検査への意見・要望を調査した。

2) 2023年度より科長、係長、リーダー層を含めた各病棟10名程度の看護師を対象に看護師アンケートを実施した。内容は、①検体ラベル・採血管払い出し、②物品払い出し請求、③各種検査への意見・要望を調査した。

【結果】1) ①TAT、パニック値対応の満足度は各年80%前後であった。②については、検査依頼画面のレイアウトや

外注項目の掲載などが主であった。③は「グラム染色にて食食像の有無をコメント追加してほしい」「外注検査結果報告日の目安を電子カルテで閲覧できるようにしてほしい」など診療貢献に繋がる内容であり、可能な限り対応した。

2) ①については「検体ラベルの患者生年月日を和暦から西暦に変更してほしい」「翌日採血管準備において全ての外注採血管も同様の扱いにしてほしい」など看護師業務効率向上に繋がるような意見が多かった。②③については輸血検査、生理検査関連が多かった。

【考察・結語】

両アンケート共に機器・システム面から変更不可能な意見もあったが、利用者の意見を聴取しなければ当科独自で課題を見出すことは困難である。特に、看護師アンケートは、看護師が普段困っていることや不明な点を少なからず明確化することに繋がり、チーム医療の観点からも有意義な取り組みであったと考える。

連絡先：0155-65-0101

治験管理室への臨床検査技師配置により得られた効果と今後の課題

◎池田 樹里¹⁾、田中 謙次¹⁾、東 学¹⁾、佐藤 路生¹⁾
独立行政法人 国立病院機構 北海道がんセンター¹⁾

【緒言】当院は、がん診療に特化した施設であり、難治症例が集中することもあり、これまで多くの治験に参加してきた。今年度より、国立病院機構北海道東北グループ施設内に於いて初の試みとなる、治験管理室への臨床検査技師の配置が検討され、本年4月より検体検査を担当していた技師1名が配置された。今回、これまでの経緯と臨床検査技師が治験管理業務に携わることの業務改善効果を示し、さらに今後の課題と展望について報告する。

【目的】当院の治験管理業務の主体は、看護師あるいは薬剤師が治験コーディネーター（CRC）として日々使命を果たしているものの、臨床検査に関する業務については経験がなく、臨床検査科への問い合わせが多く発生していた。さらに、検体処理や出検作業、対象患者の心電図測定については検査技師が臨床検査業務の傍ら対応しており、作業の中断を余儀なくされる他、出検条件に関する臨床検査情報の収集などCRCが抱える負担も大きくあった。これらを解消し、精度が高く効率の良い出検作業へ検査技師が介入することにより治験管理業務に貢献しうることを期待した。

【業務効果】CRC業務の一部を検査技師が専任で担うことにより以下の業務改善効果が得られた。①繁忙時間帯における作業の中断がなくなり、治験業務に関連する作業負担が軽減された。②専任技師の配置により、治験業務に関する会議への参加や、臨床検査に関する問い合わせに迅速に対応できる。③手順化された精度の高いプレアナリシス段階での検体処理を行うことで出検検体の質の担保を可能とした。④出検条件に関する臨床検査情報を担当技師が収集することで、確実に迅速な情報提供が可能となり、CRCのストレスを軽減し得た。⑤臨床検査技師のチーム医療への参画意識を高め、他部門からのタスクシフトを遂行するなど、部門横断的な業務効果を得ることができた。

【課題】臨床検査科内のローテーション部門として治験管理室を位置づけるが、配置人数や配置期間が今のところ把握できない。教育手順の確立も必要とする。

【結語】業務開始からの期間は浅いものの、今後対象患者への採血や検査説明など、更なる円滑な業務改善に向けて積極的に寄与していきたい。 連絡先：011-811-9111

生理検査技師が災害医療活動という多職種連携活動を通して得た経験

◎齋藤 諒太¹⁾、野内 恒男¹⁾、岡嶋 麗子¹⁾、佐藤 由美¹⁾、大沼 正志¹⁾、渡邊 穂乃夏¹⁾
医療法人 辰星会 枳記念病院¹⁾

【はじめに】DMAT 活動などの災害医療活動は多職種連携活動である。当院は災害拠点病院の指定を受けており、災害救急医療部という組織がある。この組織は様々なスタッフが兼務として所属し構成される。内訳は医師 2 名、看護師 14 名、業務調整員 9 名である。当院ではこの組織が中心となり災害派遣活動や訓練、イベント救護班活動を行う。また毎月部会を行い、情報共有や活動報告を行う。今回、生理検査業務を行いながら、多職種連携活動である災害医療活動において実災害派遣や災害訓練といった種々の活動を行って得られた経験を報告する。

【活動から得た経験】多職種連携により検査技師業務にも良い影響がもたらされた。以下にその事例を紹介する。

- ①日本 DMAT 養成研修：福島県内 3 施設 5 名の混成チームで研修を受けた。初対面ながら連携が非常に良く、研修後も良い関係が続いている。能登半島地震活動の際も、共有した天候の情報が活動に有益だった。
- ②BLS 資格取得：院内の救急救命研修にインストラクターとして参加した。法人内の介護施設スタッフも対象の研修

会であり、看護師や作業療法士、介護士、事務員などに救急救命の訓練を行った。

③令和 2 年 7 月豪雨：災害支援活動で情報の取得や管理について様々学んだ。学んだ成果を検査室の大きな負担となった新型コロナウイルス検査での情報整理に活用した。

④病院一斉 PCR 検査：クラスター時、外来診療を休止するほどまで感染が拡大した。院内対策本部で院長の意思決定を部でサポートする体制をとった。災害救急医療部員の私と外来看護課長で協力し、一斉 PCR 検査に取り組んだ。時間や負担、感染管理に配慮し計画、検査室と外来看護部で協同して実施し、ミスなく実施できた。

【結語】

多職種連携活動は私に数多く良い経験をもたらした。その経験は検査技師業務にも良い影響を与えている。今後も多職種連携活動を継続し、検査技師として成長できるよう努めていきたい。連絡先 0243-22-3100(内線 129)